

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 03 岩手県, 201 盛岡市, 03000, 1400005000409, 03 共同募金会, 01 運営中.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会における出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	120,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岡村 鋭次	岩手県国民健康保険団体連合会 代表委員	1 有	令和5年6月29日
	R5.6.29 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
川村 幸子	税理士	2 無	令和5年6月29日
	R5.6.29 ~ R7.6	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	常勤換算数
4		1		0
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	常勤換算数
0		0		0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月27日	14	2	2		議案第1号 令和5年度事業報告について 議案第2号 令和5年度収支決算について 議案第3号 令和6年度生活課題解決支援事業助成について
令和6年7月30日	16	2	2		議案第1号 令和6年度共同募金による助成計画及び令和6年度共同募金目標額について 議案第2号 令和6年度予算補正について
令和6年10月28日	24	0	0		議案第1号 理事の選任について (補充選任) 議案第2号 提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされる日 ※決議の省略で開催
令和7年3月27日	20	2	2		議案第1号 令和6年度共同募金による助成計画の一部変更について 議案第2号 令和6年度収支予算の補正について 議案第3号 令和7年度事業計画について 議案第4号 令和7年度収支予算について 議案第5号 配分委員会委員の選任について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月10日	11	2	議案第1号 令和5年度事業報告について 議案第2号 令和5年度収支決算について 議案第3号 令和6年度生活課題解決支援事業助成について 議案第4号 評議員選任・解任委員会委員の選任について(次期任期委員の選任) 議案第5号 評議員選任・解任委員会の招集について 議案第6号 評議員候補者の推薦について (補充選任)
令和6年7月12日	12	2	議案第1号 令和6年度共同募金による助成計画及び令和6年度共同募金目標額について 議案第2号 令和6年度予算補正について 議案第3号 評議員選任・解任委員会の招集について 議案第4号 評議員候補者の推薦について (補充選任) 議案第5号 評議員会の招集について
令和6年10月8日	17	2	議案第1号 評議員候補者の推薦について (補充選任) 議案第2号 第3回評議員選任・解任委員会の開催について 議案第3号 理事候補者の推薦について (補充選任) 議案第4号 第3回評議員会の開催及び決議の省略に関する承認について 議案第5号 提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされる日 ※決議の省略で開催
令和7年3月14日	16	1	議案第1号 令和6年度共同募金による助成計画の一部変更について 議案第2号 令和6年度収支予算の補正について 議案第3号 令和7年度事業計画について 議案第4号 令和7年度収支予算について 議案第5号 配分委員会委員の選任について 議案第6号 諸規程の一部改正への対応について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	岡村 鋭次 川村 幸子
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

1 0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	共同募金事業	06000001	本部サービス区分		社会福祉法人岩手県共同募金会				
		岩手県 盛岡市	三本柳8地割1番3		4 その他	4 その他	昭和27年5月27日	0	0
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	共同募金事業	06000002	寄附金サービス区分		社会福祉法人岩手県共同募金会				
		岩手県 盛岡市	三本柳8地割1番3		4 その他	4 その他	昭和27年5月27日	0	0
001	共同募金事業	06000003	災害等準備金サービス区分		社会福祉法人岩手県共同募金会				
		岩手県 盛岡市	三本柳8地割1番3		4 その他	4 その他	平成12年4月1日	0	0
001	共同募金事業	06000004	災害たすけあい義援金サービス区分		社会福祉法人岩手県共同募金会				
		岩手県 盛岡市	三本柳8地割1番3		4 その他	4 その他	昭和27年5月27日	0	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

共同募金を行う事業

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

_____ ~ _____

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	3 該当なし
⑦ 監事監査結果	2 無
⑧ 附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	0
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	若手県保健福祉部による令和6年度社会福祉法人指導監査（令和7年3月17日受検） 令和4年度社会福祉法人指導監査の実施結果について （令和7年3月31日 地福第783号若手県保健福祉部長通知） 文書指摘1件、口頭指摘1件
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全国社会福祉協議会
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称